（注）「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意ください。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

マダガスカル共和国月報（９月）

《主な出来事》

【内政】

- **11日**（MadagascarTribune）ラジョリナ前大統領を巡り、法務大臣がTV5で複数の捜査に言及したほか、首相府法制・係争局が国籍証明取得・使用の適法性で司法に提訴し捜査が開始されたと報道されている。同前大統領は2019年に仏国籍取得とされ、国籍法（1960年政令60-064）42条は自発的に外国籍を取得した場合、マダガスカル国籍喪失と規定。焦点は、2023年大統領選での証明書使用の有効性であり、汚職・権力乱用疑惑も並行して捜査が行われている。・
- 12日（Orange Actu）司法当局が旧政権関係者の訴追手続きを進めている。法相が仏TV5で状況を説明した。ラジョリナ前大統領に対しては権力乱用・公金横領疑惑で捜査開始。実業家ラヴァトマンガ氏のモーリシャスへの引渡し請求は継続中。元アンタナナリボ市長・元大臣のアンジアンツィトゥハイナ氏は逮捕状が出ているが南アフリカまたはベルギーへ逃亡中とみられる。ンツァイ元首相の案件も手続き開始予定。フランス滞在中の人物については、フランス当局の協力を得ているという。
- **21日**（Midi）再建大統領は2027年大統領選に向け、旧ラジョリナ政権与党IRMARの国会議員・市長らを中心とする新たな支援団体「VFM（マダガスカル再建プラットフォーム）」を全国展開している。選挙経験・地盤・資金力を持つ旧政治勢力の活用は戦略的だが、2025年の運動を牽引したジェネレーションZからは「裏切り」との批判が噴出。真の変革を求めた若者の期待と、現実的な選挙戦略の間で、再建政権は深刻なジレンマに直面している。

【外政】

- **２日**（Orange Actu）グロギュラン新フランス大使は、外相に信任状の写しを提出。会談では、両国関係の現状確認と、今年２月にパリで行われた両国首脳間で更新されたパートナーシップの具体化に向けた意志が確認された。両国の協力は、マダガスカルの「再建プログラム」支援と、緊急ニーズへの対応、特にインフラ分野を中心とした長期的なプロジェクトとを両立させ、国民が直接恩恵を実感できる成果を目指す。
- **７日**（Midi Madagasikara）JICAの支援により、「コメ生産性向上プロジェクト（PAPRIZ）」第４フェーズ（５年間）が始動した。これまでの成果を定着させつつ、バリューチェーン全体の発展を通じてコメの増産と品質向上を図る。具体的には、生産者組織と市場の連携や水利組合の管理強化に加え、教育機関と連携した人材育成、女性の参画や融資アクセスの改善にも取り組み、食料自給の達成と強靭な稲作産業の構築を目指している。
- **７日**（Midi Madagasikara）日本はマダガスカルに対し、2026年度食糧援助プログラムとして３億円（約79億アリアリ）相当の米を無償供与する。このプログラムは、供与される米をマダガスカル政府が国内市場で適正価格で販売し、その売上を「カウンターパートファンド」として社会経済開発プロジェクトに充てる仕組み。人口の80%が農業に依存し、干ばつや風水害、幼児の慢性的栄養不良が深刻なマダガスカルにとって、食料安全保障と農業強靭化を同時に図る長期的協力の一環である。

- **９日**（Orange Actu）JICA の奨学金を得たマダガスカルの若者３名が日本留学へ旅立つ。８日、出発前に戸島大使と面会。サンジャチャ・ティアヴィナ氏は Agri-Net プログラムで京都大学（農学博士課程）、アンジニアイナ・ブライアン氏は国際大学、アイナ・フェヒゾズル氏は広島大学（いずれも ABE イニシアチブによる修士課程）へ進学。帰国後はマダガスカルの発展に貢献することを目指している。
- **11日**（Express）再建大統領はパリでマクロン大統領と会談し、仏マ協力強化を協議。就任後２回目の会談。停滞するヴォロベ水力も議題とみられ、EDF参画後の資金・料金・期限調整を協議。続いてブリュッセルでベルギー首相とも会談し、気候資金調達支援の申し出を得た。宇宙サミット出席で国際的承認強化も狙う。
- **12日**（Madgascar Tribune）10日、再建大統領はブリュッセルでカッラス（Kaja Kallas）欧州委員会副委員長と会談し、2027年の選挙実施に向け、選挙制度に関する専門的支援と財政支援を要請した。政府は５～７月に国民投票または憲法制定に関する投票を行い、その後12月までに大統領選を実施する計画。独立国家選挙委員会（CENI）の改革や選挙人名簿の見直しも進めている。一方、国民協議の決議公表は2027年５月以降の予定で、新憲法案への反映を考えると選挙日程は逼迫している。EU側は選挙改革への支援姿勢を示し、双方は欧州投資の拡大や若者の雇用創出など経済協力についても協議した。
- **21 日**（Midi Madagashikara）19 日に中国から帰国した首相は、記者会見を開き、今回の訪中成果を説明した。協議では農業、エネルギー、研究、新技術が重点分野となり、農業では１ヘクタール当たり最大 15 トンの収量が期待されるハイブリッド米の普及に向け、国内向け種子生産センター設立や農家支援を検討。エネルギーでは中国企業による太陽光投資の拡大、新技術では AI の治安利用や衛星データ活用が議題となった。
- **23日**（2424.mg）再建大統領は第81回国連総会出席のためニューヨークを訪問し、初日に４件の会談を実施。内訳は、①トランプ大統領の対アフリカ上級顧問マサード・ブロス氏、②IFAD（国際農業開発基金）のラリオ総裁（農業開発戦略・資金調達について協議）、③スターリング・マーチャント・ファイナンス社のロジャー・ジャンティオ氏（AI分野）、④UNDPのデ・クロー執行理事。外交関係強化と地政学的状況の議論が今次訪米の主目的。
- **29日**（Les Nouvelles）エルニーニョ現象への対策として、日本政府は世界食糧計画（WFP）経由で約203万ドルを支援している。南部で栄養改善施設の整備や約1,300人の幼児の栄養検査・ケアを実施したほか、太陽光発電や給水ポンプの導入で農業生産を支援。さらに1,200人以上の女性へ起業・金融教育を行い、直接・間接を合わせて計約２万3,000人の地域住民の自立と回復力強化に貢献している。
- **30日**（Les Nouvelles）首都アンタナナリボの都市ごみ管理改善事業「GESDA」が最終段階に到達。日本・JICAとの４年に渡る協力で収集・運搬、最終処分場の改善や組織整備を進展させたが、持続化と資金確保が今後の課題。事業の中で策定された2027-2032年の行動計画で分別継続、最終処分場の最適化、住民啓発を推進すると共に、処分場整備にかかる日本の福岡方式導入や道路・排水整備など得られた成果の定着、料金制度見直し等の中長期スキーム構築を図る。最後のGESDA合同委員会で関係省庁・機関は連携の継続と成果の制度化に合意した。

【経済】

- **７日**（L’Express）５日より、SP95プレミアムガソリンの価格が１リットルあたり200アリアリ値上がりし5,300アリアリとなった。８月のエネルギー緊急事態措置が更新されず、燃料自動価格調整メカニズムが再開されたことによるもの。軽油・灯油は据え置き。運輸業者やバイクタクシー運転手への影響が懸念され、遠隔地向け生活必需品の価格上昇も危惧されている。
- **10日**（Les Nouvelles）JICA支援による「市場志向型農業振興プロジェクト（SHEP）の合同調整委員会は、2023年に開始された本事業の進捗状況を評価し、2026-27年の方向性を設定するために会合を開催。この事業は、「生産して販売する」のではなく、「販売のために生産する」というアプローチを推進し、農家が市場調査に基づいて生産を計画することを奨励している。
- **14日**（L’Express）11日、欧州歴訪から帰国した再建大統領は、発電能力120MWのヴォルベII水力発電計画（Volobe II）を再始動すると表明した。政府は緑の気候基金（Fonds vert pour le climat）や世銀の支援を得て事業に出資する方針で、これによりヴォロベ水力発電会社が当初求めた１キロワット時17米セントの電力価格も引き下げる見通し。2016年開始の計画は交渉停滞で10年間本格着工できず、2027年６月まで協議を延長している。完成後はアンタナナリボとトアマシナの連系電力網に供給し、慢性的な電力不足の長期的解消を目指す。
- **15日**（Les Nouvelles）米系企業エナジー・フューエルズ傘下のヴァラ・マダ社が進める南西部の鉱山プロジェクト（旧称ベース・トゥリアラ）は、本格着工に至っていない。同社地域コミュニティ関係部長によると、着工には①地域コミュニティの承認と②マダガスカル政府との投資協定締結という２つの条件が未解決のまま残っており、現在は環境・社会調査や揚水テストなどの準備段階にとどまっている。本格稼働まで「数年」を要する見通しである。

【社会】

- **３日**（2424.mg）前政権崩壊のきっかけとなった抗議運動から１年を迎え、政府は18日から25日にかけて記念行事を開催する予定。青年・スポーツ大臣が主宰する協議会が開かれ、若者代表、市民社会、教育・芸術界、６地方圏の代表からなる合同組織委員会の設置が提案された。停電・断水・悪政への怒りから始まった「ジェネレーションZ」運動の記憶を称え、現在の統治への教訓を引き出し、透明な統治と社会正義への展望を示すことが目的とされている。
- **５日**（Les Nouvelles）アンタナナリボの固形廃棄物管理改善プロジェクト（GESDA）において、二つのパイロット・サイトで有機・無機ゴミの分別収集が実施された。アンペフィルアでは家庭の参加率が2024年の30%から現在70%超に向上した。2023年２月に開始された同プロジェクトは日本のJICAの支援を受け、水・衛生省、アンタナナリボ市、市衛生公社が連携して実施している。
- **９日**（L’Express）マダガスカルのゲーム会社Red Raketa Studioの初作品「カラヌル（Kalanoro）」は、日本のSEGAとのパートナーシップにより国際展開が決定。日本を含むアジア市場での販売が予定されており、リリース日は９月24日。また、同作は東京ゲームショウ2026にも出展予定で、日本市場への本格参入が注目される。

１　内政

- **４日**（Midi）　首相は、国民協議の技術委員会を構成する35名の委員を発表した。同委員会は、再建

大統領府、内務・地方分権省、経済・財務省、FFKM（キリスト教協議会）、イスラム教コミュニティ、地域長老代表、青年団体、市民社会、民間セクター、障害者・アルビノ・消費者団体などから構成され、国民協議の準備と運営を担う。委員の任期は、国民協議を経て選出される次期大統領の就任日までとなる。政府はこの多様な人材を活用し、国民が強く望む包括的な国民対話の実現を目指しているが、35名が実際に国民の期待に応えられるかどうかが今後の課題となる。
https://midi-madagasikara.mg/concertation-nationale-nomination-des-35-membres-du-comite-technique/

- ７日（Madagascar Tribune）収容されているラコトマモンジー大佐の健康状態を巡り、新たな論争が起きている。妻は８月 23 日以降面会できず、本人には背中や胸の痛み、呼吸困難があるとして、軍病院への移送と適切な診察を要求している。一方、隔離房に収容されているとの情報は確認されておらず、独立した医療報告も公表されていない。妻側は拘禁環境が法や人権に沿っているか説明を求めており、政府側との対立も背景にある。
https://www.madagascar-tribune.com/Colonel-Patrick-Rakotomamonjy-polemique-autour-de-son-etat-de-sante-a-Tsiafahy.html
- ９日（L'Express）キリスト教評議会（FFKM）は、「再建プログラム」に向けた国民協議の 12 のテーマを発表。国家統治や社会開発が中心で、選挙など直接的な政治課題は対象外とされた。しかし、協議の取り纏めが 2027 年５月以降になる見通しであることから、予定される選挙日程とのズレや先行きの不透明さを懸念する声が出ている。一方で大統領主導の選挙準備協議が並行して進むなど、新憲法制定と大統領選のどちらを優先するかを含め、政治日程の調整が課題となっている。
https://www.lexpress.mg/2026/09/concertation-nationale-le-ffkm-aligne.html
- ９日（Daily24 Info）再建大統領は、１～８日にかけて主催した集中的な政治協議の締め括りとして、元大統領のラヴァルマナナ氏・ラジャオナリマンピアニナ氏、元暫定大統領のラクトゥヴァウ氏・ラチラウナナ氏と会談し、2027 年 12 月の選挙実施に向けた包括的な政治対話の土台作りを始めた。一連の協議では、政治指導者・宗教指導者・伝統的有力者・国軍代表らも参加し、国連・アフリカ連合・SADC（南部アフリカ開発共同体）のオブザーバーが立ち会った。今後は、選挙の公正性確保と政治的安定の回復に向け、協議の成果を具体的な民主的保証へと結実させられるかが焦点となる。
https://www.facebook.com/100057361123130/posts/1717117780210243/?rdid=HYIq4n64fJkZPjKK#
- 10 日（Midi Madagasikara）ラヴァルマナナ元大統領率いる野党 TIM が、2027 年大統領選に向けた地盤固めを着実に進めている。８月 31 日にチュレアール市の特別代表議長（PDS）に TIM 系人物が就任し、首都アンタナナリボを含む主要６都市のうち３都市を掌握。また、フクタン（最小行政区）レベルでの党組織強化も推進中。一方、再建大統領との密約疑惑も浮上しており、政界では憶測が広がっている。
https://midi-madagasikara.mg/elections-le-tim-verrouille-son-assise-territoriale/
- 11 日（MadagascarTribune）ラジョリナ前大統領を巡り、法務大臣が TV5 で複数の捜査に言及したほか、首相府法制・係争局が国籍証明取得・使用の適法性で司法に提訴し捜査が開始されたと報道されている。同前大統領は 2019 年に仏国籍取得とされ、国籍法（1960 年政令 60-064）42 条は自発的に外国籍を取得した場合、マダガスカル国籍喪失と規定。焦点は、2023 年大統領選での証明書使用の有効性であり、汚職・権力乱用疑惑も並行して捜査が行われている。https://www.madagascar-

tribune.com/Obtention-de-certificat-de-nationalite-la-Primature-poursuit-Andry-Rajoelina-en.html

- **12 日**（Orange Actu）司法当局が旧政権関係者の訴追手続きを進めている。法相が仏 TV5 で状況を説明した。ラジョリナ前大統領に対しては権力乱用・公金横領疑惑で捜査開始。実業家ラヴァトマンガ氏のモーリシャスへの引渡し請求は継続中。元アンタナナリボ市長・元大臣のアンジアンツィトゥハイナ氏は逮捕状が出ているが南アフリカまたはベルギーへ逃亡中とみられる。ンツァイ元首相の案件も手続き開始予定。フランス滞在中の人物については、フランス当局の協力を得ているという。https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1090955636609504&id=100070852334709&post_id=100070852334709_1090955636609504&rdid=yHF5cdSUcci0JjC9#
- **14 日**（L'Express）12 日、〔ラジャオナリマンピアニナ元大統領が実質的な指導者である〕マダガスカル新勢力党（Hery vaovao ho an'i Madagasikara：HVM）はアンタナナリボ大会で、選挙の無所属候補を廃止し、正式な政党による候補擁立に限定するよう求める決議を採択した。政党間を渡り歩く政治家や議会内で立場を変える行為を抑え、制度の安定を図る狙いで、政党法や選挙法制の改革も要求。また、HVM は今後の全選挙への参加と共和国再建体制への支持も表明した。https://www.lexpress.mg/2026/09/elections-le-hvm-soppose-aux.html
- **15 日**（Les Nouvelles）キリスト教会評議会（FFKM）は、国民対話のフクタン（最小行政単位）レベルの協議開始に際し、国民の積極的な参加を呼びかけた。「国を変える鍵は国民自身にある」として、指導者任せにせず期待や改革案の声を上げる責任を強調。対話と団結を通じ、統治、経済、人権、司法など 12 の重要課題について意見を集約し国の未来に反映させる方針を示した。協議は段階的に進められ、来年の国民対話本番へと繋がる。https://newsmada.com/2026/09/15/concertation-nationale-le-ffkm-appelle-a-limplication-active-de-la-population/
- **21 日**（Midi）再建大統領は 2027 年大統領選に向け、旧ラジョリナ政権与党 IRMAR の国会議員・市長らを中心とする新たな支援団体「VFM（マダガスカル再建プラットフォーム）」を全国展開している。選挙経験・地盤・資金力を持つ旧政治勢力の活用は戦略的だが、2025 年の運動を牽引したジェネレーション Z からは「裏切り」との批判が噴出。真の変革を求めた若者の期待と、現実的な選挙戦略の間で、再建政権は深刻なジレンマに直面している。https://midi-madagasikara.mg/presidentielle-de-2027-le-col-michael-randrianirina-sappuie-sur-la-base-electorale-de-lirmar/
- **26 日**（Les Nouvelles）内務・地方分権化省が生体認証登録プログラムの第２フェーズを開始。2027 年７月末までに 1,300 万人超（女性 53.1%・男性 46.9%）の登録を目標とし、1,000 台の機材を追加配備。４月に開始した第１フェーズでは当初目標 200 万人に対し 478 万人（達成率 239%）を登録。運営調整センターがリアルタイムで進捗を管理する。
- **29 日**（Midi Madagasikara）再建政権発足から１年、アンタナナリボで同政権への反発が広がっている。スポーツ式典で政権高官のティエリー高等顧問が聴衆からブーイングを浴びる事態が発生。昨秋の運動の発端となった停電や断水などの生活苦が依然として解消されず、国民議会の解散拒否や旧政権寄り議員の重用も重なり、政権を誕生させた若者層（ジェネレーション Z）の間で強い失望と怒りが高まっている。https://midi-madagasikara.mg/regime-de-la-refondation-cote-de-popularite-alarmante/

- **29 日**（Midi Madagasikara）25 日、再建大統領は、「再建諮問委員会」、「経済・社会・文化評議会（CESC）」、そして政治家を介さない新たな「汚職対策組織」の３機関の創設を表明した。昨秋の運動に参加した若者をこれらに主導的な形で、多数派として登用する方針。大統領は国の困窮の主因である汚職根絶を訴える一方、要職者の免責特権や制度的障壁への対処など、実効性のある法改正と処罰・予防体制の整備が課題となっている。
  https://www.lexpress.mg/2026/09/refondation-la-mise-en-place-de.html

２　外政

- **２日**（Orange Actu）グロギュラン新フランス大使は、外相に信任状の写しを提出。会談では、両国関係の現状確認と、今年２月にパリで行われた両国首脳間で更新されたパートナーシップの具体化に向けた意志が確認された。両国の協力は、マダガスカルの「再建プログラム」支援と、緊急ニーズへの対応、特にインフラ分野を中心とした長期的なプロジェクトとを両立させ、国民が直接恩恵を実感できる成果を目指す。
  https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1083439577361110&id=100070852334709&mibextid=wwXIfr&rdid=dGbxfgUmsfMMlqpx#
- **２日**（Midi Madagasikara）ビーヴァン米臨時代理大使が経済・財政大臣と会談し、投資・インフラ・エネルギー・水資源・保健分野における協力強化を協議。米国はDFC（米開発金融公社）、EXIM Bank（米輸出入銀行）など複数機関を活用した「政府一体型」アプローチで民間投資を後押しする方針。マダガスカル側はPPP（官民連携）活用への期待を示し、再生可能エネルギーへの移行や情報流通改善による米国企業誘致も議題となった。
  https://midi-madagasikara.mg/cooperation-exterieure-washington-veut-pousser-les-investissements-americains/
- **３日**（Midi Madagasikara）マダガスカルの選挙・民主主義プロセス強化プロジェクト（RPEDEM）の最終運営委員会がCENI（独立選挙管理委員会）本部で開催され、2023年３月から実施されてきた同プロジェクトの成果が報告された。UNDPおよび日本政府の支援のもと、2023年大統領選、2024年５月議会選、同12月地方選を支援。女性・若者の参加促進、生体認証データ管理強化、点字単一投票用紙の初導入などを実現した。総予算1,300万ドル超。なお、後継プロジェクト「APERM」を準備中。
  https://midi-madagasikara.mg/ceni-13-millions-de-dollars-mobilises-pour-le-processus-electoral/
- **７日**（Midi Madagasikara）JICAの支援により、「コメ生産性向上プロジェクト（PAPRIZ）」第４フェーズ（５年間）が始動した。これまでの成果を定着させつつ、バリューチェーン全体の発展を通じてコメの増産と品質向上を図る。具体的には、生産者組織と市場の連携や水利組合の管理強化に加え、教育機関と連携した人材育成、女性の参画や融資アクセスの改善にも取り組み、食料自給の達成と強靭な稲作産業の構築を目指している。
  https://midi-madagasikara.mg/projet-papriz-4-developper-lensemble-de-la-chaine-de-valeur-riz/
- **７日**（Midi Madagasikara）日本はマダガスカルに対し、2026年度食糧援助プログラムとして３億円（約79億アリアリ）相当の米を無償供与する。このプログラムは、供与される米をマダガスカル政府

が国内市場で適正価格で販売し、その売上を「カウンターパートファンド」として社会経済開発プロジェクトに充てる仕組み。人口の80%が農業に依存し、干ばつや風水害、幼児の慢性的栄養不良が深刻なマダガスカルにとって、食料安全保障と農業強靭化を同時に図る長期的協力の一環である。
https://midi-madagasikara.mg/cooperation-madagascar-japon-un-don-denviron-79-milliards-dariary-en-faveur-de-la-securite-alimentaire/

- **９日**（Orange Actu）JICAの奨学金を得たマダガスカルの若者３名が日本留学へ旅立つ。８日、出発前に戸島大使と面会。サンジャチャ・ティアヴィナ氏はAgri-Netプログラムで京都大学（農学博士課程）、アンジニアイナ・ブライアン氏は国際大学、アイナ・フェヒゾズル氏は広島大学（いずれもABEイニシアチブによる修士課程）へ進学。帰国後はマダガスカルの発展に貢献することを目指している。
https://www.facebook.com/100070852334709/posts/1089549216750146/?rdid=mRMQuNnamlVzyCZS#
- **11日**（Express）再建大統領はパリでマクロン大統領と会談し、仏マ協力強化を協議。就任後２回目の会談。停滞するヴォロベ水力も議題とみられ、EDF参画後の資金・料金・期限調整を協議。続いてブリュッセルでベルギー首相とも会談し、気候資金調達支援の申し出を得た。宇宙サミット出席で国際的承認強化も狙う。
https://www.lexpress.mg/2026/09/rencontre-macron-randrianirina-la.html
- **12日**（Madagascar Tribune）10日、再建大統領はブリュッセルでカッラス（Kaja Kallas）欧州委員会副委員長と会談し、2027年の選挙実施に向け、選挙制度に関する専門的支援と財政支援を要請した。政府は５～７月に国民投票または憲法制定に関する投票を行い、その後12月までに大統領選を実施する計画。独立国家選挙委員会（CENI）の改革や選挙人名簿の見直しも進めている。一方、国民協議の決議公表は2027年５月以降の予定で、新憲法案への反映を考えると選挙日程は逼迫している。EU側は選挙改革への支援姿勢を示し、双方は欧州投資の拡大や若者の雇用創出など経済協力についても協議した。https://www.madagascar-tribune.com/Union-europeenne-Madagascar-un-appui-pour-les-reformes-electorales.html
- **14日**（L’Express）政府は、2009年１月27・28日の略奪で被害を受けたベルギー系繊維会社ポロ・ガーメンツ・マハジャンガ（Polo Garments Mahajanga：PGM）への賠償支払いに合意した。国際投資紛争解決センター（Centre international pour le règlement des différends relatifs aux investissements：CIRDI）は2020年に約650万ドルと利息の支払いを命じ、累計額は約1,300万ドルに達したが、10日のベルギー首相との協議などを経て1100万ドルに減額。長年の紛争解決により、ベルギーとの関係改善と投資家の信頼回復を図る。
https://www.lexpress.mg/2026/09/pillages-de-2009-letat-accepte.html
- **15日**（Midi）2026～2027年度、マダガスカル軍（Forces armées malgaches：FAM）の将校らが、フランスのサン・シール陸軍士官学校（Saint-Cyr Coëtquidan）、海軍兵学校、航空宇宙軍学校、統合軍事学校などで研修を受ける。派遣者はマダガスカル軍参謀本部とフランス防衛ミッションが共同選考し、今後数か月以内に渡航予定。海洋治安、国内治安支援、災害対応を担う幹部育成が目的となる。ロシアが装備供与や訓練を通じて影響力を強めるなか、フランスも軍幹部の教育を通じ、マダガスカルとの長期的な信頼関係と軍事協力の維持を図っている。
https://midi-madagasikara.mg/cooperation-militaire-des-officiers-malgaches-en-formation-

en-france/

- **16日**（Midi）「国際民主主義デー」（９月15日）と新学期の開始に合わせ、アンタナナリボに駐在するEU・フランス・ドイツ・英国・スイス・米国・日本の大使が会合を開催し、マダガスカルの民主主義への揺るぎない支持を表明。2025年の政変後の「再建」期にある同国において、国際社会は民主主義・法の支配・包括的対話・透明な協力を支援の条件として、当面は「観察期間」を設けつつ、具体的な行動で評価する姿勢を示している。
https://midi-madagasikara.mg/communaute-internationale-attachement-reaffirme-aux-valeurs-democratiques-et-a-letat-de-droit/
- **16日**（Daily 24 Info）、14日、中国訪問中の首相は、湖南大学にマダガスカル専門の研究センターを開設した。同センターでは、マダガスカルのビジネス環境や産業バリューチェーン、供給網、特に食料安全保障を中心に研究を行い、民間投資の促進、政策決定への情報提供、二国間貿易の活性化を通じて、両国の戦略的協力を学術面から支えることが期待されている。また、2026年５月にアンカツォ高等農業科学学校で開設されたハイブリッド米研究所など、既存の農業・科学分野での協力とも連動しており、奨学金、技術移転、研究者交流を含む大学間協力が、両国の経済関係強化とマダガスカルの食料安全保障において重要な役割を担っている。
https://www.facebook.com/daily24infos
- **16日**（Les Nouvelles）外相とドイツ大使が会談し、第６回政府間協議に向けた協力の再編について協議。これまで環境や農村開発が中心だった関係を拡充し、開発資金や民間投資の誘致、技術移転、若者の雇用創出など経済的側面を強化する方針。再建政権が掲げる「外交を経済成長のテコとする政策」に基づき、従来の協力の枠を超えて投資の誘致や国家能力の向上を目指す。
https://newsmada.com/2026/09/16/diplomatie-economique-madagascar-veut-reorienter-sa-cooperation-avec-lallemagne/
- **16日**（Les Nouvelles）再建大統領は、選挙準備に関する６日間の国民協議（政治対話）の閉幕翌日、アフリカ連合（AU）特使や国連代表らと面会。会談では同協議で出た提案や合意事項、今後のステップが確認された。AUや国連側は現プロセスへの支持を再確認し、国民全員が受け入れ可能な、透明で包摂的な選挙の実施や「再建プログラム」の実現に向けて、政府や国民を継続して支援する姿勢を示した。
- **18日**（Les Nouvelles）仏国民議会外交委員長は、仏・マダガスカル首脳会談後の仏TV局によるインタビューを受けて、マダガスカルの移行期間が年を超えず2027年７月以降に選挙が実施される見込みを歓迎した。仏側はラジョリナ前政権崩壊後の新体制による「再建」を支持し、水力発電や首都の洪水対策などインフラ支援を進めて関係正常化を図る方針。また、同国のロシア接近やパートナー多様化についても、主権国家として発展に必要な協力を模索する権利があるとし、現実的な理解を示した。https://newsmada.com/2026/09/18/situation-politique-a-madagascar-la-france-salue-une-transition-qui-ne-doit-pas-depasser-deux-ans/
- **21日**（Midi Madagashikara）19日に中国から帰国した首相は、記者会見を開き、今回の訪中成果を説明した。協議では農業、エネルギー、研究、新技術が重点分野となり、農業では１ヘクタール当たり最大15トンの収量が期待されるハイブリッド米の普及に向け、国内向け種子生産センター設立や農家支援を検討。エネルギーでは中国企業による太陽光投資の拡大、新技術ではAIの治安利用や衛星

データ活用が議題となった。https://midi-madagasikara.mg/mamitiana-rajaonarison-4-secteurs-cles-au-coeur-dun-deplacement-strategique-en-chine/

- **23日**（2424.mg）再建大統領は第81回国連総会出席のためニューヨークを訪問し、初日に４件の会談を実施。内訳は、①トランプ大統領の対アフリカ上級顧問マサード・ブロス氏、②IFAD（国際農業開発基金）のラリオ総裁（農業開発戦略・資金調達について協議）、③スターリング・マーチャント・ファイナンス社のロジャー・ジャンティオ氏（AI分野）、④UNDPのデ・クロー執行理事。外交関係強化と地政学的状況の議論が今次訪米の主目的。
https://www.2424.mg/diplomatie-le-colonel-michael-randrianirina-rencontre-le-conseiller-principal-pour-lafrique-de-donald-trump-massad-boulos/
- **26日**（Les Nouvelles）再建大統領は国連総会で、マダガスカル大統領として初めて全編マダガスカル語で演説した。食料安全保障、保健、教育、脆弱層支援を優先課題に掲げ、UNDAF 2024-2028 を通じ５年間で 15 億ドルの資金動員を見込む一方、資金は具体的成果につなげるべきと強調。外交では全方位的な開放姿勢と紛争への中立を表明し、国連安保理のアフリカ常任理事国不在の是正や、多次元脆弱性指数を開発金融に反映するよう求めた。https://newsmada.com/2026/09/26/tribune-des-nations-unies-en-malgache-michael-randrianirina-appelle-a-laction-face-aux-grands-defis-mondiaux/
- **29日**（Les Nouvelles）エルニーニョ現象への対策として、日本政府は世界食糧計画（WFP）経由で約203万ドルを支援している。南部で栄養改善施設の整備や約1,300人の幼児の栄養検査・ケアを実施したほか、太陽光発電や給水ポンプの導入で農業生産を支援。さらに1,200人以上の女性へ起業・金融教育を行い、直接・間接を合わせて計約２万3,000人の地域住民の自立と回復力強化に貢献している。 https://newsmada.com/2026/09/29/phenomene-el-nino-le-japon-et-le-pam-renforcent-la-resilience/
- **30日**（Midi Madagasikara）シテニ国民議会議長は、28～29日にかけて、在マダガスカル中国大使の離任表敬、ドイツ元司法相一行を相次ぎ応接。中国側とは議会外交の役割を含む協力強化を協議し、農業・インフラ・エネルギー・保健・教育・通商、対中無関税枠の活用、医療協力50周年を確認。独側とは連邦制・分権改革、憲法の位置付け、地域格差是正を巡り意見交換。議長は水・電力アクセス、表現の自由、法の支配、憲法改革と透明・包摂的選挙の推進を再表明した。
https://midi-madagasikara.mg/assemblee-nationale-deux-delegations-recues-a-tsimbazaza/
- **30日**（Les Nouvelles）首都アンタナナリボの都市ごみ管理改善事業「GESDA」が最終段階に到達。日本・JICA との４年に渡る協力で収集・運搬、最終処分場の改善や組織整備を進展させたが、持続化と資金確保が今後の課題。事業の中で策定された 2027-2032 年の行動計画で分別継続、最終処分場の最適化、住民啓発を推進すると共に、処分場整備にかかる日本の福岡方式導入や道路・排水整備など得られた成果の定着、料金制度見直し等の中長期スキーム構築を図る。最後の GESDA 合同委員会で関係省庁・機関は連携の継続と成果の制度化に合意した。

３　経済

- **７日**（Midi Madagasikara）マダガスカルは2026年９月から2027年８月まで、東南部アフリカマネーロンダリング対策グループ（ESAAMLG）の議長国を務めることになった。経済・財政大臣が閣僚理事

会議長に就任。優先課題は加盟国の相互評価第３サイクルの実施、違法資金フローへの対策強化、統計管理システムの整備、および仮想資産サービス業者への監督強化の４点。マダガスカルにとって地域的な金融犯罪対策における存在感を高める機会でもある。
https://midi-madagasikara.mg/lutte-contre-le-blanchiment-madagascar-prend-la-presidence-de-lesaamlg/

- **７日**（L'Express）５日より、SP95プレミアムガソリンの価格が１リットルあたり200アリアリ値上がりし5,300アリアリとなった。８月のエネルギー緊急事態措置が更新されず、燃料自動価格調整メカニズムが再開されたことによるもの。軽油・灯油は据え置き。運輸業者やバイクタクシー運転手への影響が懸念され、遠隔地向け生活必需品の価格上昇も危惧されている。
https://www.lexpress.mg/2026/09/carburant-le-sans-plomb-bondit-de-200.html
- **10日**（Les Nouvelles）JICA支援による「市場志向型農業振興プロジェクト（SHEP）の合同調整委員会は、2023年に開始された本事業の進捗状況を評価し、2026-27年の方向性を設定するために会合を開催。この事業は、「生産して販売する」のではなく、「販売のために生産する」というアプローチを推進し、農家が市場調査に基づいて生産を計画することを奨励している。
- **12日**（Madagascar Tribune）ラバリララ（Rado Rabarilala）氏の就任から４カ月、マダガスカル航空（Madagascar Airlines）は経営再建を進めており、10月末までに現在の社名・ブランドから旧来の「エア・マダガスカル（Air Madagascar）」ブランドを復活させる方針。11日にはアナラケリ営業所を再開。政府は、総債務約１億（通貨単位は原文不記載）の約半分に当たる、約5,000万相当の旧エア・マダガスカル向け債権を放棄し、財務負担を軽減する。新事業計画による資金調達に加え、レユニオン、マルセイユ、バンコク、中国方面の路線再開や新機材導入も準備している。
https://www.madagascar-tribune.com/Transport-aerien-le-retour-d-Air-Madagascar-se-precise.html
- **14日**（L'Express）11日、欧州歴訪から帰国した再建大統領は、発電能力120MWのヴォルベII水力発電計画（Volobe II）を再始動すると表明した。政府は緑の気候基金（Fonds vert pour le climat）や世銀の支援を得て事業に出資する方針で、これによりヴォロベ水力発電会社が当初求めた１キロワット時17米セントの電力価格も引き下げる見通し。2016年開始の計画は交渉停滞で10年間本格着工できず、2027年６月まで協議を延長している。完成後はアンタナナリボとトアマシナの連系電力網に供給し、慢性的な電力不足の長期的解消を目指す。
https://www.lexpress.mg/2026/09/projet-energetique-le-barrage-de-volobe.html
- **15日**（2424.mg）アフリカ開発銀行のマダガスカル報告書2026年版によると、同国が2030年までにSDGs達成に必要な開発資金は年間72.7億ドルだが、現在の財源との差額は年間71.8億ドルに上る。最大の不足分野は産業・インフラ（41億ドル）、次いで教育（17億ドル）。税収はGDP比10.5%と地域基準（15%）を下回っており、同銀行は税制改革・デジタル徴収システムの整備・官民連携・ディアスポラ資本活用など、資金調達源の多様化を提言。
https://www.2424.mg/croissance-madagascar-doit-mobiliser-727-milliards-de-dollars-par-an-dici-2030-pour-financer-son-developpement-selon-la-bad/
- **15日**（Les Nouvelles）米系企業エナジー・フューエルズ傘下のヴァラ・マダ社が進める南西部の鉱山プロジェクト（旧称ベース・トゥリアラ）は、本格着工に至っていない。同社地域コミュニティ関

係部長によると、着工には①地域コミュニティの承認と②マダガスカル政府との投資協定締結という２つの条件が未解決のまま残っており、現在は環境・社会調査や揚水テストなどの準備段階にとどまっている。本格稼働まで「数年」を要する見通しである。https://newsmada.com/2026/09/15/sud-ouest-de-madagascar-le-projet-minier-vara-mada-attende-le-feu-vert-de-letat-et-laval-des-communautes/

- **24日**（Les Nouvelles）マイクロファイナンス機関（Première Agence de Microfinance：PAMF）と国際青年会議所（Jeune Chambre Internationale：JCI）は、若者の資金調達、人脈形成、事業育成を支援する連携協定を締結した。PAMFは、JCIイアリヴォが10月１～３日にアンタニナレニナで開催する全国大会のゴールドスポンサーとなる。大会では起業促進、能力向上、金融包摂を柱に、100人超の地域代表や専門家が参加予定。PAMFは金融知識の共有などを通じ、若者の経済的自立を後押しする。https://newsmada.com/2026/09/24/inclusion-financiere-des-jeunes-la-pamf-et-la-jci-scellent-une-alliance-strategique/
- **26日**（L'Express）チュレアールのベネッツェ（Benetse）地区で、ヴァラ・マダ社イルムナイト採掘プロジェクトに反対する住民集会が開催された。住民らは、国の明確な立場表明と計画の撤回を求め、放射能汚染への懸念や土地収用問題を訴えた。元上院議員ジョルジュ氏を含む地域の有力者も登壇し、「39年間の採掘が70年以上に延長される可能性」を警告。同社が採掘許可取得前から社会活動（学校給食プログラム）を展開していることへの警戒感も示された。
https://www.lexpress.mg/2026/09/mines-les-manifestations-anti-vara-mada.html

４　社会

- **３日**（2424.mg）前政権崩壊のきっかけとなった抗議運動から１年を迎え、政府は18日から25日にかけて記念行事を開催する予定。青年・スポーツ大臣が主宰する協議会が開かれ、若者代表、市民社会、教育・芸術界、６地方圏の代表からなる合同組織委員会の設置が提案された。停電・断水・悪政への怒りから始まった「ジェネレーションZ」運動の記憶を称え、現在の統治への教訓を引き出し、透明な統治と社会正義への展望を示すことが目的とされている。
https://www.2424.mg/evenement-le-gouvernement-programme-une-commemoration-des-manifestations-de-2025/
- **５日**（Les Nouvelles）アンタナナリボの固形廃棄物管理改善プロジェクト（GESDA）において、二つのパイロット・サイトで有機・無機ゴミの分別収集が実施された。アンペフィルアでは家庭の参加率が2024年の30%から現在70%超に向上した。2023年２月に開始された同プロジェクトは日本のJICAの支援を受け、水・衛生省、アンタナナリボ市、市衛生公社が連携して実施している。
https://newsmada.com/2026/09/05/systeme-de-gestion-des-dechets-solides-a-antananarivo-forte-adhesion-des-menages-dans-deux-sites-pilotes/
- **９日**（L'Express）国民教育省によれば、非識字率の改善が停滞しており、人口の約76%が依然として読み書きができないとされる。初等教育を１～２年で中退した子どもが学んだ内容を忘れて非識字層に戻ってしまう実態や、統計の更新遅れも指摘されている。特に南部で識字率の低さが顕著なため、同省は識字センターの開設や専門指導員の配置を進めるとともに、非識字の保護者を対象とした支援など重点的な対策に取り組んでいる。

https://www.lexpress.mg/2026/09/education-le-taux-danalphabetisme-stagne.html

- **９日**（L’Express）マダガスカルのゲーム会社Red Raketa Studioの初作品「カラヌル（Kalanoro）」は、日本のSEGAとのパートナーシップにより国際展開が決定。日本を含むアジア市場での販売が予定されており、リリース日は９月24日。また、同作は東京ゲームショウ2026にも出展予定で、日本市場への本格参入が注目される。
https://www.lexpress.mg/2026/09/jeux-video-red-raketa-studio-transforme.html
- **10日**（Les Nouvelles）日本の漫画家、谷口ジローの未発表短編２作が、彼の死から約10年後の10日、フランス語で出版される。19世紀末の東京を舞台にした「どこかで」と、死去前に取り組んだ未完の「花火」が収録。1980年代後半からフランスで大成功を収めた同氏は、日常や家族関係を普遍的な方法で描く才能とヨーロッパのグラフィックの影響が評価されている。10月17日から来年２月14日まで、ブリュッセル近郊で160点以上の原画を展示する展覧会も開催される。
- **11 日**（Les Nouvelles）独立汚職防止局（BIANCO）と空港運営会社は、汚職対策強化のためイヴァト空港に啓発・通報窓口「キオスク」を設置した。旅客や職員への啓発に加え、専用電話や画面上の QR コードから匿名で汚職を通報できる仕組みを導入。マダガスカルの玄関口である同空港の透明性を高め、国際的なイメージ向上や模範的な空港運営を目指す。
https://newsmada.com/2026/09/11/corruption-a-laeroport-un-kiosque-bianco-installe-a-ivato/
- **12 日**（Les Nouvelles）アルジェで開催中の空手アフリカ選手権で、マダガスカルのエアトンがジュニア形競技で銅メダルを獲得し、10 月 14～18 日にポーランドで行われる世界選手権への出場を決めた。年少者部門の形競技では、マチューとティアリーも５位に入り、世界選手権への切符を獲得。これでマダガスカル勢の出場決定は３人となった。さらに９月 12 日には、オルネラが U21 女子組手＋68 キロ級に出場し、４人目の世界選手権出場権獲得を目指す。
https://newsmada.com/2026/09/12/karate-championnats-dafrique-le-bronze-pour-ayrton-trois-qualifications-mondiales-pour-madagascar/
- 14 日（Madagascar Tribune）12～13 日にかけて、イヴァト国際空港で約６kg の金塊が押収された。再建大統領は、関与した人物が同程度の金を週最大２回持ち出していた可能性や、別途少なくとも 16kg が国外流出した事案に言及し、組織的な密輸網や空港職員の共謀も視野に捜査を開始すると表明した。運搬役から指示役、行政内部の関与まで追及し、空港には常設監視体制を導入する方針。一方、一部保安職員の時給が 1500 アリアリと低く、汚職への脆弱性も問題視されている。
https://www.madagascar-tribune.com/Trafic-d-or-pres-de-6-kg-de-lingots-d-or-interceptes-a-Ivato-le-president-de-la.html
- **15 日**（L’Express）再建から数年のマナンピスア（Manampisoa）宮殿で屋根や建築部材の劣化が進み、サイクロン「ゲザニ」で被害が悪化した。同宮殿は、石やレンガが「死んだ素材」とされ使用を禁じられていたイメリナ王国時代の木造建築で、旧建物は約１世紀存続したが、1995 年のロヴァ大火で被災し、2022 年に再建が始まった。現在は階段形状や木材、スレートなど前回工事の工法・資材が真正性や保存基準に沿っていたかも再検証されている。マダガスカル王宮群管理局（Office du Rovan’ i Madagasikara：Ormada）は技術調査を進め、９月中の修復予算確保を目指す。
https://www.lexpress.mg/2026/09/patrimoine-le-palais-de-manampisoa-se.html

- **15日**（Orange Actu）マダガスカルでは国民の約20%が未だ戸籍を持たないことが、内務・地方分権化大臣により明らかに。16日の国民IDデーに合わせ、政府は出生届の遡及登録・生体認証による本人確認・地方自治体レベルでの戸籍サービス改善などを推進。国際フランコフォニー機関（OIF）も支援し、同機関のプロジェクトを通じてマダガスカルで既に約30万件の登録が現在までに実現。
https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1094629742908760&id=100070852334709&mibextid=wwXIfr&rdid=svoxjuihwmC5d1k9#
- **16日**（Orange Actu）16日、生体認証登録プログラム「イザウ・トゥカナ2.0」の第２フェーズが正式に開始。18歳以上の1,000万人を対象に、2027年７月まで実施される。第１フェーズで600万人超を登録した実績を踏まえ、内務・地方分権化省が世界銀行の資金援助を受けたプロジェクトとともに推進する。法的な「無戸籍状態」の解消と行政サービスへのアクセス向上が目的。運用調整センターも同日開設された。
https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1095541686150899&id=100070852334709&rdid=q3OOV9FD7w6L1qmn#
- **19日**（Times 261）中北部のツァラタナナ地区で中国人による金採掘活動が活発化しており、住民は水田・農地を低価格で強制的に売却させられているとして地元有力者による圧力を訴えている。採掘許可の有無も不透明で、住民の不満と不信感が高まっている。鉱業省の説明によると、５月に採掘許可が再有効化され、APC Mining SARL社名義の許可証のもと、同社が中国企業と賃借契約を締結している。当局は環境許可・社会的責任協定・生産分配金の義務付けなど、採掘活動の厳格な管理を徹底する方針を示した。
https://www.facebook.com/61571588170623/posts/1221733041507196O5/?rdid=wXb54ucg2vQXsh8y#
- **22日**（Midi）2025年９月25日の若者運動から生まれた市民プラットフォーム「マダガスカル再建の灯火（FFM）」が、南部アンジョイを含む全国21州に拠点を拡大している。再建プロセスの「守護者」を自認し、同地域の2,950フクンタニ（注：マダガスカルの最小行政単位）全域で啓発活動を展開。地域コーディネーターのマナニェト氏は、再建大統領の政策への支持を表明しつつ、意識改革と市民の責任自覚による国家発展を訴えている。
https://midi-madagasikara.mg/ffm-soutien-total-a-la-refondation/
- **25日**（Orange Actu）東部ヴァトヴァヴィ地域にある二つの村落へ、UNFPA（国連人口基金）のドローンが麻疹・マラリア対策の医薬品・ワクチンを遠隔地へ緊急輸送している。１週間で21回の緊急飛行を実施し、陸路では最大２日かかる地域への配送時間を大幅に短縮。「ドローンが村の命を救った」と地元医師も証言している。本事業は在マダガスカル日本大使館およびNGO「PIVOT」が保健省への支援として協力しており、アクセス困難な地域住民への医療提供に貢献している。
https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1102875282084206&id=100070852334709&mibextid=wwXIfr&rdid=ejXewfMnld3k9U1i#
- **26日**（Orange Actu）26日、政府は、中国企業江蘇邦泰華創科技（Jiangsu Bangtec Huachuang Sci-Tech）社と、南部地域向け海水淡水化プロジェクトの実施検討に関するパートナーシップ協定を締結。今後、フィージビリティ調査を実施予定。アンブヴンベ（Ambovombe）で別の中国企業と進める同様のプロジェクトに続く第２弾。
https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1104242445280823&id=100070852334709&post_i

d=100070852334709_1104242445280823&rdid=kX2stH46IKTvgIx8#

- 26日（Midi）サイバー犯罪により有罪判決を受けた中国人受刑者49名（男性44人、女性５人）が、24日未明に中国へ身柄移送された。両国の司法協力に基づく第２弾の移送であり、減刑や恩赦ではなく残りの刑期は中国国内の刑務所で執行される。本措置はマダガスカルの刑務所の過密緩和にも寄与するとされ、現地の司法判断を尊重しつつ、今後も法に基づき同様の移送が進められる予定。
https://midi-madagasikara.mg/cybercriminalite-49-prisonniers-chinois-transferes-dans-leur-pays/

（了）